

2016年2月23日

「2015年 日本の広告費」

- 総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%
- 4年連続でプラス成長
- インターネット広告費が、二桁成長でけん引

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直）は2月23日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2015年（平成27年）日本の広告費」を発表した。

2015年（1～12月）の日本の総広告費は、景気が足踏み状態の中、6兆1,710億円、前年比100.3%となり、4年連続で前年実績を上回った。

2015年の広告費の特徴

1. 2015年の総広告費は、ミラノ万博、企業業績の大幅な伸長、所得増への期待があったものの、前年の消費税増税前の駆け込み需要や「ソチオリンピック2014」、「2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会」開催に伴う反動減、海外経済の景気減速や個人消費の伸び悩みなどが影響し、通年で前年比100.3%となった。
2. 媒体別にみると、「新聞広告費」（前年比93.8%）、「雑誌広告費」（同97.7%）、「ラジオ広告費」（同98.6%）、「テレビメディア広告費」（同98.8%、地上波テレビと衛星メディア関連の合計）を合計した「マスコミ四媒体広告費」は同97.6%となった。「インターネット広告費」（同110.2%）は、スマートフォン・動画・新しいアドテクノロジーを利用した広告が堅調に伸長し、全体をけん引した。「プロモーションメディア広告費」は同99.1%であったものの、屋外広告、POP、展示・映像ほか、は増加した。
3. 業種別（マスコミ四媒体、ただし衛星メディア関連は除く）では、全21業種中6業種で増加した。
 - ・主な増加業種は、「精密機器・事務用品」（前年比109.7%、腕時計、万年筆）、「情報・通信」（同105.1%、オンラインゲーム、オンラインショップ）、「エネルギー・素材・機械」（同104.1%、ガス会社、電力会社）、「食品」（同102.7%、通販系サプリメント、健康食品）、「交通・レジャー」（同102.2%、会員制スポーツクラブ、レジャーランド・テーマパーク）など。
 - ・主な減少業種は、「趣味・スポーツ用品」（前年比84.5%、オーディオソフト、人気キャラクター系玩具）、「自動車・関連品」（同89.0%、軽自動車、セダン、2BOX）、「飲料・嗜好品」（同91.8%、缶コーヒー、第3のビール）、「家電・AV機器」（同91.9%、コーヒーメーカー、空気清浄機、液晶テレビ）、「家庭用品」（同92.7%、機能性マットレス、家具、機能性フライパン・鍋）、「不動産・住宅設備」（同95.0%、一般住宅、賃貸用住宅）など。

1. 総広告費の推移（表 1：P9）

2015年の総広告費は、6兆1,710億円、前年比100.3%と、4年連続でプラス成長となった。

2. 媒体別広告費の概要（表 2：P10、表 3：P11）

「マスコミ四媒体広告費」（衛星メディア関連を含む）は、2兆8,699億円、前年比97.6%。うち「テレビメディア広告費」（地上波テレビ+衛星メディア関連）は、同98.8%となった。

「インターネット広告費」は、1兆1,594億円、同110.2%と二桁の伸びを示した。

「プロモーションメディア広告費」は、2兆1,417億円、同99.1%となり、前年をわずかに下回った。

なお、「マスコミ四媒体広告費」（衛星メディア関連を含む）を四半期別にみると、7月以降は減少幅が小さくなったものの、年間を通しマイナスで推移した。

マスコミ四媒体広告費 (衛星メディア関連を含む)	(前年比、前年同期比、%)						
	2014年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
	101.6	102.3	100.8	104.0	100.6	100.6	101.1
2015年1-12月	97.6	96.7	98.6	96.4	97.0	98.7	98.6

新聞広告費：5,679億円（前年比93.8%）

- ・ 年間を通して前年を下回って推移。長期的な減少傾向にある。
- ・ 新聞購読部数の減少、前年の消費増税前の駆け込み需要、衆院選効果による反動などが影響。
- ・ 業種別では、「食品」と「金融・保険」が増加した一方で、「家電・AV機器」「エネルギー・素材・機械」「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」などは大きく減少。引き続き、サプリメント、健康食品などの通販商材は好調であった。
- ・ 北陸新幹線の開通や伊勢志摩サミットの開催が決定した中部地区では伸長。

雑誌広告費：2,443億円（前年比97.7%）

- ・ 推定販売金額の減少率（8.4%、出典：出版月報2016年1月号）が過去最大となるなど、雑誌業界を取り巻く環境は引き続き厳しいが、電子雑誌は定額制読み放題サービスが大幅に伸長。
- ・ ジャンル別では、ミセス誌、ヤングアダルト男性誌、アダルト男性誌が好調であった一方で、若年層向け雑誌が苦戦。
- ・ 業種別では、「精密機器・事務用品」が好調であり、特に機械式高級腕時計が伸長した。一方、雑誌の主軸である「ファッション・アクセサリ」や「化粧品・トイレタリー」は減少し、全体の押し下げ要因に。
- ・ 期間限定で電子雑誌が無料で読めるサービス「NEXT MAGAZINE」が、雑誌コンテンツに触れる機会を創出。

ラジオ広告費：1,254 億円（前年比 98.6%）

- ・ 1～3 月期は前年の消費増税前の駆け込み需要を超える出だしであったが、4 月以降に失速し、通年ではマイナスに。
- ・ 関西、中部、福岡地区では前年を超えたが、他の地区は首都圏を中心に前年割れ。
- ・ 業種別では、ラジオ広告でシェアの高い「外食・各種サービス」「自動車・関連品」「薬品・医療用品」は前年に引き続き好調であったが、「情報・通信」は減少。
- ・ 「radiko.jp（ラジコ）」は月間ユニークユーザー数が堅調に推移。
有料で全国のラジオ局を聴取できるエリアフリーも会員数が堅調に拡大。更なる新規リスナー獲得が期待される。
- ・ AM ラジオが FM 放送でも聴けるワイド FM がスタート。マルチメディア放送「i-dio（アイディオ）」の準備も進み、新展開が待たれる。

テレビメディア広告費（地上波テレビ+衛星メディア関連）：1 兆 9,323 億円（前年比 98.8%）

地上波テレビ 1 兆 8,088 億円（同 98.6%）

- ・ 前年の消費増税前の駆け込み需要や大型スポーツ番組による反動減、および経済環境の先行き不透明感から出稿を手控える動きが広がり、10 月まで低調に推移。
- ・ 番組（タイム）広告（同 98.4%）は、7・8 月の「2015 年世界水泳選手権」、8 月の「2015 年世界陸上競技選手権大会」、8・9 月の「ワールドカップバレー2015」、11 月の「世界野球プレミア 12」、12 月の「FIFA クラブワールドカップ 2015」といった大型スポーツイベントによる効果があったものの、前年の消費増税前の駆け込み需要、「ソチオリンピック 2014」「2014FIFA ワールドカップ ブラジル大会」などの番組の反動減で前年割れした。地域別では、基幹 8 地区中、大阪、名古屋、広島では前年超え。
- ・ スポット広告（同 98.7%）は、第 1～3 四半期(1～9 月)までは前年割れが続いたが、第 4 四半期(10～12 月)は 11 月以降に回復基調が強まりプラスに推移。地域別では、全 32 地区中、北海道、熊本、沖縄では微増したものの、その他の地区は前年割れ。
- ・ 業種別では、「食品」「情報・通信」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」などが増加したものの、「趣味・スポーツ用品」「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」「家電・AV 機器」などが減少。

衛星メディア関連 1,235 億円（同 101.5%）

- ・ 全体としては 1 年を通して堅調に推移。
- ・ BS 864.4 億円（同 104.0%）、CS 197.7 億円（同 93.2%）、CATV 173.0 億円（同 99.9%）。
- ・ BS は従来の通販事業者に加え、ナショナルスポンサーの健康食品や基礎化粧品、またゲームアプリなどが増加したが、飲料や自動車は減少。CS、CATV では健康食品系が減少。

- ・ BS は、これまでは 1 社提供番組や特定スポンサーによるスポットの大量出稿で市場が成長してきたが、2015 年は編成の多様化によりスポーツ・音楽・映画・情報番組などが増加したため、さまざまな企業による出稿が増加し成長を後押し。

マスコミ四媒体広告制作費：3,068 億円（前年比 98.3%） *衛星メディア関連は除く

（注）広告制作費は、新聞・雑誌・ラジオ・地上波テレビの広告費に含まれている。

- ・ このうち地上波テレビ CM 制作費は 2,145 億円（同 98.8%）。
- ・ 下半期には回復基調となったが、通年では減少。
- ・ 業種別では、「精密機器・事務用品」が堅調で、年後半には「情報・通信」も好調。一方、「不動産・住宅設備」は減少。

インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）：1 兆 1,594 億円（前年比 110.2%）

インターネット広告媒体費 9,194 億円（同 111.5%）

- ・ このうち、運用型広告※費は、6,226 億円（同 121.9%）。
- ・ インターネット広告媒体費は、前年に引き続き大きく伸長。成長要因はスマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」（オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態）の浸透が進んだことが市場の伸びを後押しした。市場の内訳で見ると、枠売り広告から運用型広告へのシフトが進んだ結果、枠売り広告は前年をやや下回ったが、運用型広告は順調に伸長。また、アフィリエイト広告も堅調に推移。
- ・ **枠売り広告**は、ポータルサイトの中面（トップページを除く第二階層以下のページ）や一部のトップ面に加え、ソーシャルメディアでも運用型広告へのシフトが進んだこともあり、前年より減少。ただし、コミュニケーションアプリ系メディア、キュレーションメディア、専門領域特化型メディアなどでは持続的な成長が見られた。デバイス別では、スマートフォンが着実に伸長した。また、動画コンテンツの視聴環境のクロスデバイス化や多様な動画広告メニューの登場により、動画広告市場が急伸。
- ・ **運用型広告**は、モバイル領域での検索連動型広告（リスティング広告）の伸長は大きいものの、PC 領域ではやや成長が鈍化。一方で、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援する広告配信システム）などのプラットフォームを活用した運用型ディスプレイ広告は順調に拡大。また、ソーシャルメディアや動画ポータルメディアにおいて運用型動画広告のシェアが拡大したことが成長を後押し。なお、検索連動型広告、ディスプレイ広告、動画広告ともに、デバイス別ではスマートフォンが著しく伸長した。
- ・ 新しい市場動向として、運用型広告では従来の「オープン・オークション」（買い手・売り手が限定されないオープンな自動広告取引市場）ではない、限定された売り手と買い手が自動広告取引に参加する「プライベート・マーケットプレイス」（PMP）の活用が広がり始

めている。また、ユーザーの位置情報や地域情報、行動ログなどのデータを元にターゲティングする新たな広告配信モデルが次々と誕生。

注)「プログラマティック」や「PMP」などは国内外で注目されているが、その定義については流動的である。

※「運用型広告」とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP/アドエクスチェンジ/SSPなどがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

インターネット広告制作費 2,400 億円 (同 105.5%)

- ・ 引き続き制作単価は低下したものの、案件数は増加。
- ・ モバイルアプリ、ウェブ動画、ソーシャルメディア連携ページなどの制作が増加した。

プロモーションメディア広告費：2兆1,417億円 (前年比 99.1%)

- ・ ウェブとリアルなすみ分けがはっきりし、PDCAに基づく使い分けが進んだ1年であった。リアルな体験を求める人が多いのか、「展示・映像ほか」分野が伸長。
- ・ 現在の「日本の広告費」の推定範囲に入っていないサンプリングやポップアップストアなどのリアルプロモーションが再注目された。

屋外広告 3,188 億円 (同 100.5%)

- ・ 広告板は、東北地区の復興需要や北海道・九州・関西地区への外国人観光客の増加に伴う出稿がけん引し微増。
- ・ ネオンは、改修・修理が主で減少したが、LEDは前年に引き続き大きく伸長。
- ・ ポスターボードは、安定した出稿業種にスマホアプリの出稿が加わり微増。
- ・ 屋外ビジョンは、官公庁による出稿の増加、金融、情報・通信などによる新規出稿などにより堅調に推移。外国人観光客を狙った取り組みが進展。
- ・ スタジアム看板は、新規の掲出が少なかったこともあり、微減。
- ・ 広告幕は、ポスターボードと同様の傾向にあり、微増。
- ・ 商業施設メディアは、冬の風物詩であるクリスマス・イルミネーション以外にも、年間を通して各種施設イベントで出稿がみられた。

交通広告 2,044 億円 (同 99.5%)

- ・ 車内や駅構内のデジタルサイネージは堅調に伸長。特に、関西・中部地区では新規の設置があり、出稿が増加。一方、中ぶり・まど上・ドア横などの車内メディアは前年に引き続き

き減少。外国人観光客の増加が見込める空港では伸長。

- ・ 業種別では、「飲料・嗜好品」「金融・保険」は堅調で、「情報・通信」（SNS やゲームを主体としたスマホアプリ）も前年に引き続き増加。

折込広告 4,687 億円（同 95.3%）

- ・ 新聞の部数減に加え、折込枚数と用紙サイズの縮小に伴い、減少。
- ・ 年間を通して大きな出稿増につながる案件がなく、消費増税前の駆け込み需要による反動減も影響。
- ・ スーパー、ドラッグストア、ディスカウントストアなど日常利用の多い業種は、伸長。前年まで増加傾向にあった求人は、一部エリアでは好調であったものの、全国的にみると微減に。不動産はマンション・建売ともに大きく減少し、遊技場、健康食品、化粧品関連なども減少した。
- ・ 地域別では、北海道が前年並みであった以外は減少。

DM 3,829 億円（同 97.6%）

- ・ ウェブマーケティングを中心に展開してきた企業が、DM を積極的に活用するケースが目立った一方で、もともと DM 中心の企業がいったん全てをウェブ展開にしてみたものの、費用対効果の観点から、紙媒体の DM が有効と判断し使用するケースもあった。ウェブで獲得できる層と、そうでない層を明確に分ける傾向に。
- ・ 無宛名便市場（宛名なし DM）は、前年に引き続き伸長。エリアマーケティングの一手法として、知名度とニーズがさらに向上。
- ・ 業種別では、Eコマース領域で DM を活用するケースが増え、「情報・通信」「金融・保険」「流通・小売業」などで増加。

フリーペーパー・フリーマガジン 2,303 億円（同 99.4%）

- ・ 全般に設置型は減少傾向にあるものの、ルート配布やエリアに特化したものは堅調。地方では安否確認などを含む一定の需要がある。ウェブやイベント、カルチャー教室など、周辺事業も活発化。

フリーペーパーは 730 億円（同 96.8%）

- ・ 北陸新幹線の開業があった信越・北陸地域では、価格競争の緩和や単価の上昇により堅調に推移。
- ・ 業種別では、求人情報、グルメ・飲食業、食品、薬品、化粧品が増加した一方で、美容関連、ショッピング関連の業種が減少。
- ・ 地方創生が注目される中で、エリアマーケティングの一手法として、地域フリーペーパーを活用する動きも。

フリーマガジンは 1,573 億円（同 100.7%）

- ・ フリーペーパーと同様の出稿傾向がみられた。
- ・ 幼稚園児を持つ親向けや高所得者向けなど、読者を限定したフリーマガジンは好調に推移。インバウンド需要に向けた多言語対応のフリーマガジンも出始めている。
- ・ 業種別では、特に旅行、ホテル、自動車などの出稿が増加。
- ・ ウェブマガジンのみだった会社が、紙媒体のフリーマガジンを出す動きも。

POP 1,970 億円（同 100.3%）

- ・ デジタルサイネージやモニターを埋め込んだディスプレイなど、比較的制作費の高い POP が増加し、微増。購買行動のオムニチャネル化が進む中、改めてリアルな店舗の重要性が高まり、商戦期の売り場づくりが活性化。一方、紙からウェブへのシフトも高まっており、マイナス要因も顕著化。
- ・ 全体的に POP が縮小気味の家電量販店でも、ヘッドフォン売り場や白物家電売り場では積極的に展開。また、新しいカテゴリーの商品が登場すると POP が活発化する傾向に。ドラッグストアやホームセンターではモニターPOP が増え、流通全体では前年並みまたは微減傾向。
- ・ 業種別では、日用品まわり、自動車関連品などは堅調であったが、コモディティー化の進む家電は減少。
- ・ POP 自体が進化する中、予算をかける POP と、そうでない POP の両極化が進展。

電話帳広告 334 億円（同 80.1%）

- ・ 発行周期の見直しに伴い発行がなかった電話帳もあり、広告費は減少した。

展示・映像ほか 3,062 億円（同 107.7%）

- ・ 各企業のプライベートイベント、スマホゲームなどの特定ファン層イベント、下半期に増加した大型の展示会などで大きく伸長。全般的に厳しい状況から脱しつつある。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの影響で東京一極集中の傾向が強い一方、徐々に関西・北陸地域も増加し、今後は他の地域に拡大していくことが期待される。
- ・ 業種別では、家電、自動車、ゲーム関連などは伸長したが、官公庁関連は横ばい。
- ・ 映画広告（シネアド）費は、期待作品の増加に伴い伸長。ソーシャル系の企業や官公庁などによる新規出稿がみられた。

**3. 業種別広告費（21 業種、マスコミ四媒体〈衛星メディア関連は除く〉のみ）の概要
（表 4：P12、表 5・表 6：P13）**

2015年は21業種中6業種で広告費が増加、15業種で減少（2014年は14業種で増加、7業種で減少）。

■増加業種（6業種）

「精密機器・事務用品」（前年比 109.7%、腕時計、万年筆などが増加）、「情報・通信」（同 105.1%、オンラインゲーム、オンラインショップなどが増加）、「エネルギー・素材・機械」（同 104.1%、ガス会社、電力会社などが増加）、「食品」（同 102.7%、通販系サプリメント、健康食品などが増加）、「交通・レジャー」（同 102.2%、会員制スポーツクラブ、レジャーランド・テーマパークなどが増加）、「外食・各種サービス」（同 100.9%、飲食業、宅配・引越サービスなどが増加）。

■減少業種（15業種）

「趣味・スポーツ用品」（前年比 84.5%、オーディオソフト、人気キャラクター系玩具などが減少）、「自動車・関連品」（同 89.0%、軽自動車、セダン、2BOXなどが減少）、「飲料・嗜好品」（同 91.8%、缶コーヒー、第3のビールなどが減少）、「家電・AV機器」（同 91.9%、コーヒーメーカー、空気清浄機、液晶テレビなどが減少）、「家庭用品」（同 92.7%、機能性マットレス、家具、機能性フライパン・鍋などが減少）、「不動産・住宅設備」（同 95.0%、一般住宅、賃貸用住宅などが減少）、「教育・医療サービス・宗教」（同 95.1%、学校、専門学校・各種学校などが減少）、「化粧品・トイレットリー」（同 96.2%、通販系女性用ラインナップ化粧品、シャンプー&リンス・コンディショナーなどが減少）、「出版」（同 96.8%、語学教材、一般週刊誌などが減少）、「案内・その他」（同 97.0%、臨時もの求人などが減少）、「金融・保険」（同 97.2%、通販系医療保険、NISA や相続関連商品、クレジットカードなどが減少）、「ファッション・アクセサリー」（同 97.2%、貴金属・アクセサリー、婦人服、機能性肌着などが減少）、「官公庁・団体」（同 97.5%、政党・政治団体が減少）、「薬品・医療用品」（同 97.7%、整腸薬、サポーター、コンタクトレンズなどが減少）、「流通・小売業」（同 98.0%、通信販売が減少）。

電通総研 メディアイノベーション研究部 研究主幹 北原利行による「2015年 日本の広告費」のウェブ電通報解説記事はこちら：<http://dentsu-ho.com/articles/3708>

以上

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2015年)

	暦年	日本の広告費		名目国内総生産 (GDP)		実質経済成長率 (%) (GDP)	名目国内総生産に対する総広告費の比率 (%)
		総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)		
第1次改定	1985年 (昭和60年)	35,049	—	3,254,019	107.4	6.3	1.08
	86年 (61年)	36,478	104.1	3,405,595	104.7	2.8	1.07
	87年 (62年)	39,448	108.1	3,541,702	104.0	4.1	1.11
	88年 (63年)	44,175	112.0	3,807,429	107.5	7.1	1.16
	89年 (平成元年)	50,715	114.8	4,101,222	107.7	5.4	1.24
	90年 (2年)	55,648	109.7	4,427,810	108.0	5.6	1.26
	91年 (3年)	57,261	102.9	4,694,218	106.0	3.3	1.22
	92年 (4年)	54,611	95.4	4,807,828	102.4	0.8	1.14
	93年 (5年)	51,273	93.9	4,837,118	100.6	0.2	1.06
	94年 (6年)	51,682	100.8	4,957,434	101.0	0.9	1.04
	95年 (7年)	54,263	105.0	5,017,069	101.2	1.9	1.08
	96年 (8年)	57,715	106.4	5,119,348	102.0	2.6	1.13
	97年 (9年)	59,961	103.9	5,231,983	102.2	1.6	1.15
	98年 (10年)	57,711	96.2	5,124,386	97.9	-2.0	1.13
	99年 (11年)	56,996	98.8	5,049,032	98.5	-0.2	1.13
	2000年 (12年)	61,102	107.2	5,098,600	101.0	2.3	1.20
	01年 (13年)	60,580	99.1	5,055,432	99.2	0.4	1.20
	02年 (14年)	57,032	94.1	4,991,470	98.7	0.3	1.14
03年 (15年)	56,841	99.7	4,988,548	99.9	1.7	1.14	
04年 (16年)	58,571	103.0	5,037,253	101.0	2.4	1.16	
05年 (17年)	59,625	101.8	5,039,030	100.0	1.3	1.18	
06年 (18年)	59,954	100.6	5,066,870	100.6	1.7	1.18	
第2次改定	05年 (17年)	68,235	102.9	5,039,030	100.0	1.3	1.35
	06年 (18年)	69,399	101.7	5,066,870	100.6	1.7	1.37
	07年 (19年)	70,191	101.1	5,129,752	101.2	2.2	1.37
	08年 (20年)	66,926	95.3	5,012,093	97.7	-1.0	1.34
	09年 (21年)	59,222	88.5	4,711,387	94.0	-5.5	1.26
	10年 (22年)	58,427	98.7	4,826,769	102.4	4.7	1.21
	11年 (23年)	57,096	97.7	4,715,787	97.7	-0.5	1.21
	12年 (24年)	58,913	103.2	4,753,317	100.8	1.7	1.24
	13年 (25年)	59,762	101.4	4,790,837	100.8	1.4	1.25
	14年 (26年)	61,522	102.9	4,869,388	101.6	0.0	1.26
15年 (27年)	61,710	100.3	4,988,965	102.5	0.4	1.24	

(注) 国内総生産は内閣府「国民経済計算確報」および「四半期別GDP速報」による。

(注) 1987年に「日本の広告費」の推定範囲を1985年に遡及して改定した(第1次)。2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改定した(第2次)。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費（億円）			前年比（％）		構成比（％）		
		2013年 （平成25年）	2014年 （26年）	2015年 （27年）	2014年 （平成26年）	2015年 （27年）	2013年 （平成25年）	2014年 （26年）	2015年 （27年）
総広告費		59,762	61,522	61,710	102.9	100.3	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		28,935	29,393	28,699	101.6	97.6	48.4	47.8	46.5
	新聞	6,170	6,057	5,679	98.2	93.8	10.3	9.8	9.2
	雑誌	2,499	2,500	2,443	100.0	97.7	4.2	4.1	4.0
	ラジオ	1,243	1,272	1,254	102.3	98.6	2.1	2.1	2.0
	テレビメディア	19,023	19,564	19,323	102.8	98.8	31.8	31.8	31.3
	地上波テレビ	17,913	18,347	18,088	102.4	98.6	30.0	29.8	29.3
	衛星メディア関連	1,110	1,217	1,235	109.6	101.5	1.8	2.0	2.0
インターネット広告費		9,381	10,519	11,594	112.1	110.2	15.7	17.1	18.8
	媒体費	7,203	8,245	9,194	114.5	111.5	12.1	13.4	14.9
	広告制作費	2,178	2,274	2,400	104.4	105.5	3.6	3.7	3.9
プロモーションメディア広告費		21,446	21,610	21,417	100.8	99.1	35.9	35.1	34.7
	屋外	3,071	3,171	3,188	103.3	100.5	5.1	5.1	5.2
	交通	2,004	2,054	2,044	102.5	99.5	3.4	3.3	3.3
	折込	5,103	4,920	4,687	96.4	95.3	8.5	8.0	7.6
	DM	3,893	3,923	3,829	100.8	97.6	6.5	6.4	6.2
	フリーペーパー・フリーマガジン	2,289	2,316	2,303	101.2	99.4	3.8	3.8	3.7
	POP	1,953	1,965	1,970	100.6	100.3	3.3	3.2	3.2
	電話帳	453	417	334	92.1	80.1	0.8	0.7	0.5
	展示・映像ほか	2,680	2,844	3,062	106.1	107.7	4.5	4.6	5.0

（注）2014年より、テレビメディア広告費は「地上波テレビ+衛星メディア関連」とし、2012年に遡及して集計した。

日本の広告費推定範囲

総広告費	日本国内に投下された年間（1～12月）の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディアのマスコミ四媒体に投下された広告費
新聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラジオ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費 [注、事業費は含まない]
テレビメディア	次のテレビメディアの広告費
地上波テレビ	全国民間放送地上波テレビの電波料および番組制作費とテレビCM制作費 [注、事業費は含まない]
衛星メディア関連	衛星放送、CATVなどに投下された広告費（媒体費および番組制作費）
インターネット広告費	インターネットサイトやアプリ上の広告掲載費および広告制作費 （バナー広告等の制作費および企業ホームページの内、商品/サービス・キャンペーン関連の制作費）
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交通	交通広告の掲出料
折込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
DM	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー・フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
POP	POP（店頭販促物）の制作費
電話帳	電話帳広告の掲出料
展示・映像ほか	展示会、博覧会、PR館等の制作費、シネアド・ビデオなどの制作費と上映費など

表3 媒体別広告費（2005年～2015年）

媒体	広告費	＜改定前＞		広告費＜第2次改定＞								
		2005年 (平成17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)	13年 (25年)
総広告費		59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913	59,762
マスコミ四媒体広告費		36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749	27,016	27,796	27,825
新聞		10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242	6,170
雑誌		3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551	2,499
ラジオ		1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246	1,243
地上波テレビ		20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757	17,913
衛星メディア関連広告費		487	544	487	544	603	676	709	784	891	1,013	1,110
インターネット広告費		2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680	9,381
SP広告費/フ・ロモーション/デ・イ7広告費		19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424	21,446
屋外		2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095	2,885	2,995	3,071
交通		2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922	1,900	1,975	2,004
折込		4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279	5,061	5,165	5,103
DM		3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075	3,910	3,960	3,893
フリーペーパー・フリーマガジン				2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640	2,550	2,367	2,289
POP		1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840	1,832	1,842	1,953
電話帳		1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	764	662	583	514	453
展示・映像ほか		3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634	2,406	2,606	2,680

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改定した(第2次)。

媒体	広告費	広告費(億円)			
		2012年 (平成24年)	13年 (25年)	14年 (26年)	15年 (27年)
総広告費		58,913	59,762	61,522	61,710
マスコミ四媒体広告費		28,809	28,935	29,393	28,699
新聞		6,242	6,170	6,057	5,679
雑誌		2,551	2,499	2,500	2,443
ラジオ		1,246	1,243	1,272	1,254
テレビメディア		18,770	19,023	19,564	19,323
地上波テレビ		17,757	17,913	18,347	18,088
衛星メディア関連		1,013	1,110	1,217	1,235
インターネット広告費		8,680	9,381	10,519	11,594
SP広告費/フ・ロモーション/デ・イ7広告費		21,424	21,446	21,610	21,417
屋外		2,995	3,071	3,171	3,188
交通		1,975	2,004	2,054	2,044
折込		5,165	5,103	4,920	4,687
DM		3,960	3,893	3,923	3,829
フリーペーパー・フリーマガジン		2,367	2,289	2,316	2,303
POP		1,842	1,953	1,965	1,970
電話帳		514	453	417	334
展示・映像ほか		2,606	2,680	2,844	3,062

(注) 2014年より、テレビメディア広告費は「地上波テレビ+衛星メディア関連」と区分し、2012年に遡及して集計した。

表4 業種別広告費（マスコミ四媒体広告費、衛星メディア関連は除く）

	広告費（千万円）			前年比（%）		構成比（%）		
	2013年 （平成25年）	2014年 （26年）	2015年 （27年）	2014年 （平成26年）	2015年 （27年）	2013年 （平成25年）	2014年 （26年）	2015年 （27年）
1. エネルギー・素材・機械	2,490	2,560	2,664	102.8	104.1	0.9	0.9	1.0
2. 食品	27,209	26,350	27,069	96.8	102.7	9.8	9.4	9.9
3. 飲料・嗜好品	20,688	21,096	19,373	102.0	91.8	7.4	7.5	7.1
4. 薬品・医療用品	14,745	14,992	14,647	101.7	97.7	5.3	5.3	5.3
5. 化粧品・トイレタリー	27,985	29,551	28,426	105.6	96.2	10.1	10.5	10.3
6. ファッション・アクセサリ	11,732	11,382	11,067	97.0	97.2	4.2	4.0	4.0
7. 精密機器・事務用品	2,834	3,050	3,347	107.6	109.7	1.0	1.1	1.2
8. 家電・AV機器	5,533	5,926	5,444	107.1	91.9	2.0	2.1	2.0
9. 自動車・関連品	16,710	17,277	15,380	103.4	89.0	6.0	6.1	5.6
10. 家庭用品	6,856	7,242	6,714	105.6	92.7	2.5	2.6	2.4
11. 趣味・スポーツ用品	10,227	9,414	7,951	92.1	84.5	3.7	3.3	2.9
12. 不動産・住宅設備	11,503	11,804	11,209	102.6	95.0	4.1	4.2	4.1
13. 出版	8,988	8,769	8,486	97.6	96.8	3.2	3.1	3.1
14. 情報・通信	24,332	26,091	27,433	107.2	105.1	8.8	9.3	10.0
15. 流通・小売業	19,273	19,374	18,984	100.5	98.0	6.9	6.9	6.9
16. 金融・保険	16,762	16,437	15,973	98.1	97.2	6.0	5.8	5.8
17. 交通・レジャー	20,976	21,172	21,635	100.9	102.2	7.6	7.5	7.9
18. 外食・各種サービス	14,229	14,504	14,638	101.9	100.9	5.1	5.2	5.3
19. 官公庁・団体	3,149	3,380	3,296	107.3	97.5	1.1	1.2	1.2
20. 教育・医療サービス・宗教	8,069	7,717	7,342	95.6	95.1	2.9	2.7	2.7
21. 案内・その他	3,960	3,672	3,562	92.7	97.0	1.4	1.3	1.3
合計	278,250	281,760	274,640	101.3	97.5	100.0	100.0	100.0

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、ガソリン、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、サプリメント、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、ドリンク剤、メガネなど
5. 化粧品・トイレタリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、シャンプー&リンス、かみそり・替刃、電動歯ブラシ、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器（デジタルビデオカメラ含む）、照明器具、電気理容・美容器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、仏具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペットフード、パチンコ・パチスロ機、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニット・太陽光発電・給湯システムなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、語学教材、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、携帯情報端末、電話サービス、通信サービス・インターネット、WEBコンテンツ、オンラインショップ、オンラインゲーム、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじ、インターネットバンキングなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行・宿泊、スポーツ・レジャー施設、公営レース、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービス、法律相談、かつらなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、広告団体、諸団体など（単一業界の団体は各業種に分類）
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告（新聞、雑誌）、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別 マスコミ四媒体別広告費（2015年、衛星メディア関連は除く）

	(千万円、%)														
	新聞			雑誌			ラジオ			地上波テレビ			四媒体合計		
	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械	565	1.0	80.6	127	0.5	85.8	257	2.1	97.0	1,715	0.9	118.6	2,664	1.0	104.1
2. 食品	6,307	11.1	107.5	1,334	5.5	98.5	944	7.5	93.7	18,484	10.2	102.0	27,069	9.9	102.7
3. 飲料・嗜好品	1,864	3.3	86.0	1,259	5.1	95.3	585	4.7	103.5	15,665	8.7	91.9	19,373	7.1	91.8
4. 薬品・医療用品	1,745	3.1	96.1	663	2.7	86.2	1,024	8.2	101.3	11,215	6.2	98.4	14,647	5.3	97.7
5. 化粧品・トイレットリー	2,981	5.2	87.5	3,025	12.4	98.3	377	3.0	90.2	22,043	12.2	97.3	28,426	10.3	96.2
6. ファッション・アクセサリ	1,254	2.2	90.9	6,517	26.7	98.7	86	0.7	114.7	3,210	1.8	96.5	11,067	4.0	97.2
7. 精密機器・事務用品	644	1.1	89.7	1,096	4.5	109.7	66	0.5	101.5	1,541	0.9	121.5	3,347	1.2	109.7
8. 家電・AV機器	452	0.8	79.6	636	2.6	96.1	130	1.0	87.8	4,226	2.3	92.9	5,444	2.0	91.9
9. 自動車・関連品	1,345	2.4	86.7	872	3.6	95.2	1,072	8.5	102.1	12,091	6.7	87.9	15,380	5.6	89.0
10. 家庭用品	1,083	1.9	88.4	535	2.2	99.6	210	1.7	96.3	4,886	2.7	92.9	6,714	2.4	92.7
11. 趣味・スポーツ用品	937	1.6	86.8	1,338	5.5	97.2	226	1.8	93.8	5,450	3.0	81.1	7,951	2.9	84.5
12. 不動産・住宅設備	2,590	4.6	92.4	744	3.0	97.9	622	5.0	94.1	7,253	4.0	95.7	11,209	4.1	95.0
13. 出版	5,202	9.2	95.1	255	1.0	100.0	721	5.8	109.2	2,308	1.3	96.8	8,486	3.1	96.8
14. 情報・通信	3,382	5.9	99.0	970	4.0	92.0	641	5.1	84.6	22,440	12.4	107.6	27,433	10.0	105.1
15. 流通・小売業	6,738	11.9	91.2	1,004	4.1	97.8	830	6.6	106.8	10,412	5.8	102.3	18,984	6.9	98.0
16. 金融・保険	2,150	3.8	101.4	573	2.3	98.1	870	6.9	96.9	12,380	6.8	96.5	15,973	5.8	97.2
17. 交通・レジャー	9,122	16.1	93.7	1,870	7.7	104.8	955	7.6	98.2	9,688	5.4	111.6	21,635	7.9	102.2
18. 外食・各種サービス	1,984	3.5	95.3	542	2.2	100.7	1,707	13.6	101.9	10,405	5.8	101.9	14,638	5.3	100.9
19. 官公庁・団体	1,278	2.2	92.3	260	1.1	89.0	766	6.1	93.2	992	0.5	112.6	3,296	1.2	97.5
20. 教育・医療サービス・宗教	2,273	4.0	89.9	764	3.1	86.3	426	3.4	106.5	3,879	2.1	99.3	7,342	2.7	95.1
21. 案内・その他	2,894	5.1	91.4	46	0.2	79.3	25	0.2	78.1	597	0.3	144.2	3,562	1.3	97.0
合計	56,790	100.0	93.8	24,430	100.0	97.7	12,540	100.0	98.6	180,880	100.0	98.6	274,640	100.0	97.5

表6 業種別広告費（2004年～2015年、衛星メディア関連は除く）

	<改定前>	広告費（千万円）〈第2次改定〉										
	2004年 (平成16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)	13年 (25年)	14年 (26年)	15年 (27年)
1. エネルギー・素材・機械	4,726	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	2,724	2,624	2,490	2,560	2,664
2. 食品	30,177	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	26,619	28,329	27,209	26,350	27,069
3. 飲料・嗜好品	28,769	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	19,621	20,987	20,688	21,096	19,373
4. 薬品・医療用品	17,692	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	14,354	14,847	14,745	14,992	14,647
5. 化粧品・トイレットリー	37,913	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	27,687	28,783	27,985	29,551	28,426
6. ファッション・アクセサリ	9,655	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	10,818	11,645	11,732	11,382	11,067
7. 精密機器・事務用品	4,746	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	2,630	2,886	2,834	3,050	3,347
8. 家電・AV機器	8,245	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	5,449	5,412	5,533	5,926	5,444
9. 自動車・関連品	25,490	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	12,981	16,473	16,710	17,277	15,380
10. 家庭用品	6,697	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	6,421	6,496	6,856	7,242	6,714
11. 趣味・スポーツ用品	14,230	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	11,061	10,853	10,227	9,414	7,951
12. 不動産・住宅設備	15,596	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	10,445	10,869	11,503	11,804	11,209
13. 出版	15,135	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	8,949	9,216	8,988	8,769	8,486
14. 情報・通信	26,646	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	22,200	24,525	24,332	26,091	27,433
15. 流通・小売業	25,489	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	18,694	20,297	19,273	19,374	18,984
16. 金融・保険	29,120	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	14,121	14,499	16,762	16,437	15,973
17. 交通・レジャー	28,457	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	19,527	21,123	20,976	21,172	21,635
18. 外食・各種サービス	12,409	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	12,356	12,896	14,229	14,504	14,638
19. 官公庁・団体	4,681	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	10,873	3,327	3,149	3,380	3,296
20. 教育・医療サービス・宗教	13,090	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	7,579	7,823	8,069	7,717	7,342
21. 案内・その他	8,637	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	5,051	4,050	3,960	3,672	3,562
合計	367,600	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	270,160	277,960	278,250	281,760	274,640